

町民も大打撃 TPP参加なら、コメ90%・麦99%の減少 農業生産5億9千万円→3千万円に

3月議会が6日から開会され、平成25年度の一般会計などが提案されました。一般質問は6、7日に行われ丸山光雄議員は2項目、西澤議員は4項目にわたって行政の姿勢をたどりました。今回は西澤議員のTPP問題部分の一般質問(要旨)を紹介します。

今後の日程
11、12日予算委員会
21日本会議・最終

「聖域なき関税撤廃ではない...」 国民あざむく詭弁 西澤議員の質問

去る2月22日安倍首相はオバマ・アメリカ大統領との会談でTPP交渉参加の方向へ大きく舵を切り、来週にも参加表明をするのではないかと報道されています。しかし、参加の方向を示した唯一の根拠が「聖域なき関税撤廃ではないことが確認された」というものです。しかし、日米共同声明では「全ての物品が交渉の対象とされること」と、2011年11月12日にTPP首脳によって表明された「TPPのアウトライン」において示された包括的で高い水準の協定を達成していくことになることを確認する。と、TPPの核心をなす枠組みを安倍首相は確約したのである。その枠内で、安倍首相が根拠としている「一方的に全ての関税を撤廃することを求められはじめ約束することを求められるものではないことを確認する」との文言をもって、交渉から重要品目を例外扱いすることであることを共同声明が認めたわけではない、ことを安倍首相自身も国会で答弁しています。

TPPは社会と経済のありよう・仕組みを根本からアメリカ流に変えてしまうといわれている国政の大問題です。のみならず、地方の私たちも重大な影響を受けます。

地域経済は大打撃

続けて西澤議員は、TPPに参加すれば、甲良町の米、麦、大豆、野菜などの生産がどれだけ減少する影響を受けるのかと質問。

産業課長は、滋賀県が試算したTPPに参加した場合の農業生産減少率を当てはめると、コメは90%、麦は99%の減少、甲良町農業生産耕種部門合計で5億9千万円が約3千万円に減少し、農林産業および関連産業以外でも地域経済に大きく影響し、田園風景、農地環境も大きく悪化すると想定される、などと答弁。

自給率 39%から13%

さらに西澤委員は次のように質問。

農林水産省の試算では日本のTPP参加で食糧自給率は現在の39%から13%へ落ち込み、国内総生産は毎年8兆4400億円が失われ、350万9千人が失業するとしています。現在でさえも、後継者不足で耕作放棄地が拡大し、国民の命を守る食料の国内生産が1割台になる深刻な事態は到底容認できないものと思います。

TPP反対の表明を

自民党は昨年の総選挙にあたって、TPPに関し、6項目の公約を掲げています。上野健一郎議員も「聖域なき関税撤廃前提のTPP参加反対」と選挙公報に書いています。上野議員だけではありません。当選した自民党議員295人の内205人が選挙公約でTPP参加に反対を表明しています。実に69.5%をしめることが私たちの党の調査で判明。ところが、自民党は安倍首相に態度を「一任」では通らない話です。

北川町長は平成22年11月私たちが主催したシンポジウムのさい、甲良の農業を守っている優秀な米生産地が崩壊していくと行政も危機感をもってJAAと協力しながら取り組む必要が

TPPとは
全ての関税撤廃と国内制度の減税・補助金、食の安全を確保するための各種規制なども「貿易の妨げになる」非関税障壁として禁止・撤廃する貿易協定の一つ。もともと、シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイの4か国が、全ての関税撤廃を掲げて06年に発効させた協定。その後アメリカが中国に対抗し、アジアでの主導権確保を狙って交渉に参加。現在の交渉参加国は、当初の4か国とアメリカ、オーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシア、メキシコ、カナダの11か国。農業分野はもちろんだら、保険、医療、政府調達、地方の公共事業なども打撃を受けることは必至。鈴木宣弘東京大学大学院教授は「米国の経済植民地化」を完結しようとするものと強く批判している。

あります。」とTPP参加の危険を指摘され、反対を示唆する大変すばらしいメッセージを届けていた

だき、「TPPから国民のいのちとくらし・医療と食を守る県民会議」結成の呼びかけにも6市6町の首長とともに名を連ねた経緯があります。改めて、TPP交渉参加に反対の表明をすべきだと思います。

先頭切って反対

北川町長は、甲良町は県内で唯一、耕作放棄地のない農業中心の町、JA農協、医師会、市町村会などとも連携し、先頭を切って反対していく、などと町長とし

TPP断固阻止の 一点で力をあわせよう

みなさんのお声・願いをお待ちしています くらし・医療・税金・教育などの相談は 西澤伸明 38-4949 丸山光雄 38-3123
日本共産党甲良町支部の見解を紹介します。メール siga-koura463@jcp-nobuaki.com ホームページもご覧ください【「西澤伸明」で検索】



甲良民報
2013年3月10日 545号改訂版
発行責任：日本共産党甲良町支部
連絡：甲良町在土463(西澤)
Tel.Fax38-4949